

京都府の雇用失業情勢

＝令和元年9月内容＝

令和元年11月1日
京都労働局職業安定部

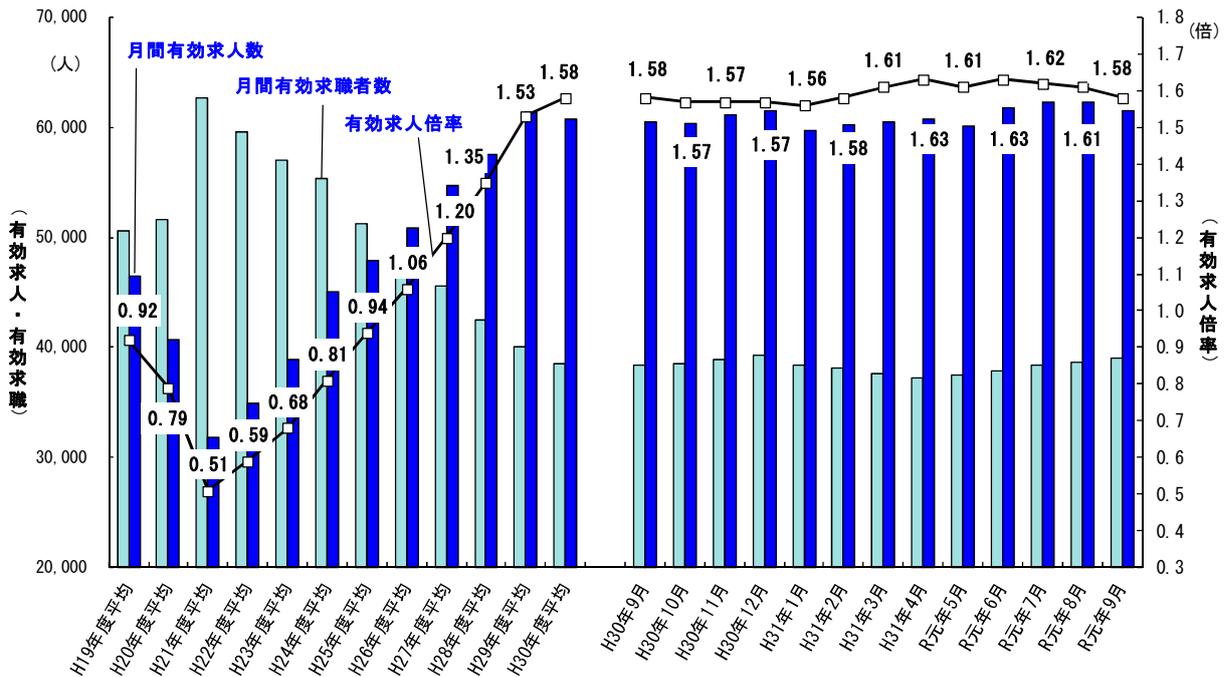
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で1.4%増と114か月連続で増加している。
有効求職者数（原数値）、雇用保険受給者実人員は前年同月比で増加している。
有効求人倍率（季節調整値）は1.58倍で、前月より0.03ポイント低下したが、29か月連続で1.5倍以上の高水準を維持している。
正社員の有効求人倍率（原数値）は1.18倍で、前年同月より0.03ポイント上昇し、28か月連続で1倍以上の高水準を維持している。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和元年9月末の雇用保険被保険者数は766,344人で、前年同月比1.4%増と114か月連続で増加している。就職件数は2,818件と前年同月比で7.1%増となった。また、就職率は34.4%となり、前年同月差0.4ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和元年9月の雇用保険受給者実人員は9,062人と前年同月比で3.8%増となり、受給資格決定件数は2,152人と前年同月比で15.7%増となった。

新規求職者は、前年同月比8.4%増となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同24.1%増となり、自己都合離職者についても同2.6%増加した。在職者も同13.7%増となり、全体では同9.1%増加した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和元年9月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で1.3%減少し、有効求職者数は同0.8%増加した結果、1.58倍で、前月より0.03ポイント低下したが、29か月連続で1.5倍以上の高水準を維持している。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で1.5%減少し、新規求職者数は同1.4%増加した結果、2.44倍となり、前月より0.07ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で4.5%増となったが、その要因は、農、林、漁業、製造業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）等は前年同月比で減少したものの、建設業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉で増加したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で11.2%減少した。

【京都労働局 令和元年11月1日公表資料参照のこと】

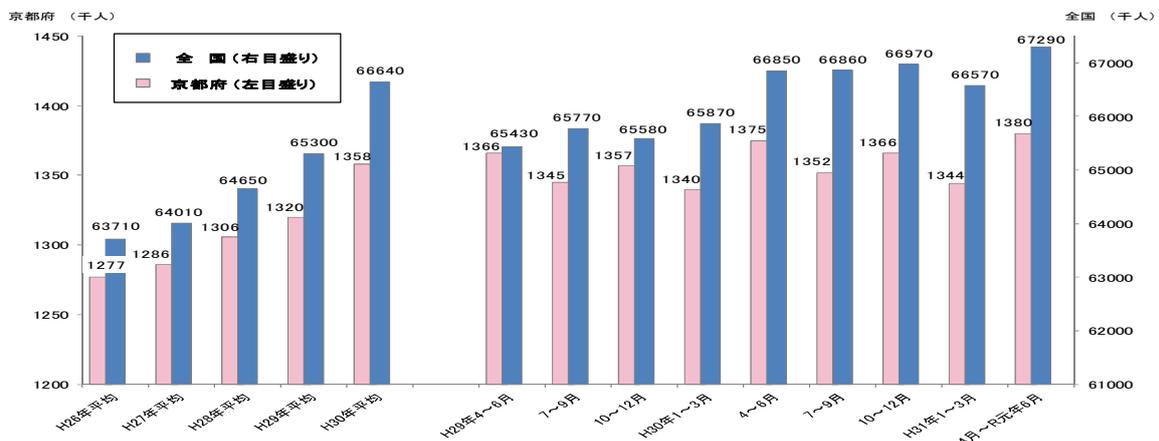
3 その他の主な指標

京都府内の平成31年4月～令和元年6月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

- | | |
|--------------|----------------------|
| (1) 京都の完全失業率 | 2.5%と前年同期差0.1ポイント改善。 |
| (2) 完全失業者数 | 3.5万人と前年同期比2.8%減少。 |
| (3) 就業者数 | 138.0万人と前年同期比0.4%増加。 |

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。

1 完全失業率等の動向

令和元年9月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と前月より0.2ポイント上昇（男性は2.6%、女性は2.2%）。

※約26年ぶりの低い水準。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は168万人と前年同月差6万人増加した。なお、季節調整値は167万人と前月より13万人増加。
- (2) 前年同月と比べ就業者は53万人増加、雇用者は51万人増加、非労働力人口は71万人減少（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和元年9月の有効求人倍率（季節調整値）は1.57倍であり、前月より0.02ポイント低下。

※約45年ぶりの高い水準で推移。

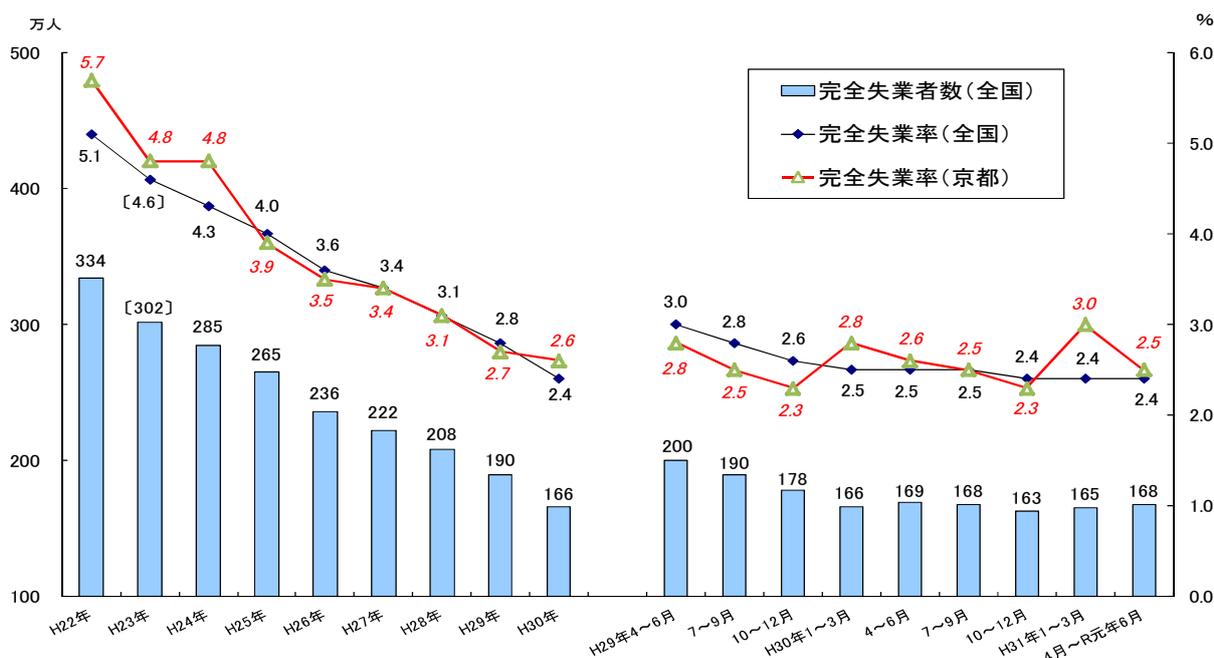
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.28倍で、前月より0.17ポイント低下。
 ※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年2月の2.50倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は93万人と前月比3.6%減少。

【厚生労働省職業安定局 令和元年11月1日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）
 全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
 京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和元年9月内容 ①
京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	H31/4~	年率換算1.3%
実質国内総生産成長率	0.3	R1/6	(2次速報)
(季節調整値) 就業者数	万人 6,730	R1/9	前月は6,735万人 前月差5万人減少
(季節調整値) 雇用者数	万人 5,997	R1/9	前月は6,023万人 前月差26万人減少
(原数値) 完全失業者数	万人 168	R1/9	男性100万人・女性68万人(季節調整値は167万人) 前年同月差6万人増加
(季節調整値) 完全失業率	% 2.4	R1/9	前月より0.2ポイント上昇 前月は2.2%
(季節調整値) 新規求人倍率	倍 2.28	R1/9	前月より0.17ポイント低下 前月は2.45倍
(季節調整値) 有効求人倍率	倍 1.57	R1/9	前月より0.02ポイント低下 前月は1.59倍
月末被保険者数	人 44,242,239	R1/9	前年同月43,569,811人、前年同月比1.5%増加 前月は44,256,439人
受給資格決定件数	件 102,656	R1/9	前年同月94,489件、前年同月比8.6%増加 前月は99,340件
受給者実人員	人 409,469	R1/9	前年同月396,505人、前年同月比3.3%増加 前月は416,434人
受給率	% 0.92	R1/9	前年同月0.90%、前年同月差0.02ポイント上昇 前月は0.93%
(四半期平均[モデル推計値]) 就業者数	万人 138.0	H31/4~ R1/6	前年同期137.5万人、前年同期比0.4%増加 前期は134.4万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京都の完全失業者数	万人 3.5	H31/4~ R1/6	前年同期3.6万人、前年同期比2.8%減少 前期は4.1万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京都の完全失業率	% 2.5	H31/4~ R1/6	前年同期2.6%、前年同期差0.1ポイント改善 前期は3.0%
(季節調整値) 新規求人倍率	倍 2.44	R1/9	前月より0.07ポイント低下 前月は2.51倍
(季節調整値) 有効求人倍率	倍 1.58	R1/9	前月より0.03ポイント低下 前月は1.61倍
(原数値) うち中高年齢者	倍 0.99	R1/9	前年同月0.97倍、前年同月差0.02ポイント上昇 前月は1.00倍
(原数値) うち55歳以上	倍 1.03	R1/9	前年同月1.05倍、前年同月差0.02ポイント低下 前月は1.05倍
月末被保険者数	人 766,344	R1/9	前年同月755,828人、前年同月比1.4%増加 前月は766,909人
受給資格決定件数	件 2,152	R1/9	前年同月1,860件、前年同月比15.7%増加 前月は2,103件
受給者実人員	人 9,062	R1/9	前年同月8,732人、前年同月比3.8%増加 前月は8,970人
受給率	% 1.17	R1/9	前年同月1.14%、前年同月差0.03ポイント上昇 前月は1.16%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成30年12月以前の値が再調整済み。
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 21,467	R1/9	前年同月20,547人、前年同月比4.5%増加 前月は19,324人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 60,343	R1/9	前年同月59,177人、前年同月比2.0%増加 前月は59,790人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 8,188	R1/9	前年同月7,553件、前年同月比8.4%増加 前月は7,747件	
	うち中高年(一般)	件 2,045	R1/9	前年同月1,767件、前年同月比15.7%増加 前月は1,917件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 38,705	R1/9	前年同月37,961人、前年同月比2.0%増加 前月は38,260人	
	うち中高年(一般)	人 9,722	R1/9	前年同月9,359人、前年同月比3.9%増加 前月は9,577人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 44,785	R1/9	前年同月44,513事業所、前年同月比0.6%増加 前月は45,188事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 5,847	R1/9	前年同月5,490件、前年同月比6.5%増加 前月は5,611件	
	就 職 件 数	件 2,818	R1/9	前年同月2,630件、前年同月比7.1%増加 前月は2,266件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 34.4	R1/9	前年同月34.8%、前年同月差0.4ポイント低下 前月は29.3%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 28.5	R1/9	前年同月31.6%、前年同月差3.1ポイント低下 前月は26.1%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 12.3	R1/9	前年同月12.5%、前年同月差0.2ポイント低下 前月は11.2%	
	R2年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 3.19	R1/9	前年同月2.89倍、前年同月差0.3ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 59.1	R1/9	前年同月58.9%、前年同月差0.2ポイント上昇
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.13	H30/6	全国2.05% 平成29年6月は2.07% (全国は1.97%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,583,140	R1/9	令和元年10月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 21,472	R1/9	2か月連続プラス 前年同月比26.6%増加		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 16	R1/9	前年同月20件、前年同月比20.0%減少 前月は22件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 101.9	R1/9	前年同月比変わらず 前月比変わらず		

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。

10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。

11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)